

報道関係各位（計 2 枚）

2023 年 12 月 20 日
株式会社インフォーマート

兵庫県多可町が「BtoB プラットフォーム 請求書」を導入

取引先の民間企業も請求書をデジタル化、双方の会計事務業務改善を推進

デジタルの力であらゆる業務を効率化する株式会社インフォーマート（本社：東京都港区 代表取締役社長：中島 健、以下「当社」）は、兵庫県多可町（所在地：兵庫県多可郡多可町 町長：吉田 一四、以下「多可町」）が、当社の提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」を導入したことをお知らせします。



■ 導入の背景

多可町は 2022 年度から財務会計システムのバージョンアップを実施し電子決裁を導入していましたが、請求書や支払申請書・通知書は紙でやり取りしており、請求書業務の電子化が課題となっていました。また、取引先である事業者側も、紙による請求書の印刷、封入、郵送等を行っており、請求書業務に手間やコストがかかっている現状がありました。

そこで、煩雑かつ労力がかかる事務作業と、取引先である事業者の利便性向上及びペーパーレス化を目的に、当社の「BtoB プラットフォーム 請求書」を導入いただきました。これにより、請求書の受け取りから支払いまでの業務が迅速になり、決裁業務の生産性が向上します。また、財務会計システムとのシームレスな連携も可能になります。現在、デジタルデータで請求書の授受を開始しており、支払申請書・通知書は不要になりました。

■ 多可町 ご担当者様のコメント

本町では、ICT 等を積極的に活用し、よりきめ細かで効率的な行政運営の仕組みづくりを進めています。その一環として会計事務のスリム化を図るため、今回「BtoB プラットフォーム 請求書」を導入しました。また、財務会計システムと連携し、自動的に請求書データを財務会計システムに取り込むことで、支払事務の効率化も図ります。

今回の取り組みが、本町の業務改善だけでなく、本町と取引きがある事業者様の業務のデジタル化推進に寄与し、業務効率化、負担軽減に役立つことを期待しております。

■ サービス・実証実験に関するお問い合わせ先

株式会社インフォマート デジタルガバメント事業部 自治体 DX 推進課

メールアドレス：government@infomart.co.jp

■ サービス概要



「BtoB プラットフォーム 請求書」は、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」等、多様な請求業務のデジタル化に対応可能な国内シェア No.1 (※1) 請求書クラウドサービスです。時間・コスト・手間のかかる請求業務を大幅に改善し、ペーパーレス化、経理のテレワークの実現を後押しします。

電子帳簿保存法 (※2) やインボイス制度に対応し、Peppol デジタルインボイスの日本標準仕様である「JP PINT」にも対応予定です。2023 年 12 月現在で 99 万社が利用しています。

URL：<https://www.infomart.co.jp/seikyu/>

(※1) 2023 年度 東京商工リサーチ調べ：https://corp.infomart.co.jp/news/20231211_5275/

(※2) JIIMA「電子取引ソフト法的要件認証制度」認証取得済：<https://www.jiima.or.jp/certification/denshitorihiki/list/>

■ インフォマートについて

1998 年の創業以来、企業間取引における請求・受発注等の業務効率化を実現するクラウドサービスを提供・運営しています。主力サービスの「BtoB プラットフォーム」は、100 万社以上が利用。プラットフォーム内の総流通金額は年間 30 兆円以上。

会社名：株式会社インフォマート（東証プライム市場：2492）

代表者：代表取締役社長 中島 健

本社所在地：東京都港区海岸 1-2-3 汐留芝離宮ビルディング 13 階

設立：1998 年 2 月 13 日

資本金：32 億 1,251 万円（2023 年 9 月末現在）

事業内容：BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営

従業員数：791 名（2023 年 9 月末現在）

URL：<https://corp.infomart.co.jp>

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

株式会社インフォマート（広報部：矢内・滝澤・亀田・盛）

TEL：03-6681-0632 / E-mail：im-pr@infomart.co.jp

